

## 株式会社シジシージャパンに対する勧告について

平成28年9月27日  
公正取引委員会

公正取引委員会は、株式会社シジシージャパン（以下「シジシージャパン」という。）に対し調査を行ってきたところ、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）及び同条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反する行為が認められたので、本日、下請法第7条第2項及び同条第3項の規定に基づき、同社に対し勧告を行った。

### 1 違反行為者の概要

|       |   |
|-------|---|
| 法人番号  | 2011101008920                                 |
| 名称    | 株式会社シジシージャパン                                  |
| 所在地   | 東京都新宿区大久保二丁目1番1号<br>(本社事務所：東京都新宿区大久保二丁目1番14号) |
| 代表者   | 代表取締役 堀内 要助                                   |
| 事業の概要 | 食料品、日用品等の卸売業                                  |
| 資本金   | 5億2375万円                                      |

### 2 違反事実の概要

- (1) シジシージャパンは、小売業者等に販売する食料品、日用品等の製造を資本金の額が3億円以下の法人たる事業者へ委託している（これらの事業者を以下「下請事業者」という。）。
- (2)ア シジシージャパンは、次の(ア)から(イ)までの行為により、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減じていた。減額した金額は、総額4716万5685円である（下請事業者23名）。
  - (ア) シジシージャパンは、平成24年6月から平成25年5月までの間、「分荷・荷捌手数料」を下請代金の額から差し引いていた。
  - (イ) シジシージャパンは、平成24年7月から平成25年7月までの間、「達成リベート」等を支払わせていた。
  - (ウ) シジシージャパンは、平成24年6月から平成25年7月までの間、「販促協力金」を下請代金の額から差し引いていた。
  - (エ) シジシージャパンは、平成24年7月から平成25年9月までの

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室  
電話 03-3581-3374（直通）  
ホームページ <http://www.jftc.go.jp/>

間、「基本条件」等を下請代金の額から差し引き又は支払わせていた。

- (オ) シジシージャパンは、平成24年10月から平成25年4月までの間、「販売促進費」等を下請代金の額から差し引き又は支払わせていた。
- (カ) シジシージャパンは、平成24年7月から平成25年7月までの間、「売上割戻金」等を下請代金の額から差し引き又は支払わせていた。
- (キ) シジシージャパンは、平成24年6月から平成25年7月までの間、「配送費」を下請代金の額から差し引いていた。
- (ク) シジシージャパンは、平成24年6月から同年12月までの間、「拡売条件」を支払わせていた。
- (ケ) シジシージャパンは、平成24年7月から平成25年4月までの間、「キャンペーン企画条件」を下請代金の額から差し引いていた。
- (コ) シジシージャパンは、前記(イ)の「達成リベート」等、前記(エ)の「基本条件」等、前記(オ)の「販売促進費」等、前記(カ)の「売上割戻金」等又は前記(ク)の「拡売条件」を自社の指定する金融機関口座に振り込ませる方法で支払させた際に、振込手数料を支払わせていた。

イ シジシージャパンは、次の(ア)から(キ)までの行為により、自己のために経済上の利益を提供させることによって、下請事業者の利益を不当に害していた。提供させた金額は、総額1748万8932円である（下請事業者25名）。

- (ア) シジシージャパンは、創業40年に際して行う自社商品の値引販売等の費用を確保するため、平成24年8月から同年11月までの間、「特別販促金」を提供させていた。
- (イ) シジシージャパンは、自社商品のパッケージデザインの作成に係る費用を確保するため、平成24年6月から平成25年9月までの間、「デザイン費」を提供させていた。
- (ウ) シジシージャパンは、自社商品の値引販売の費用を確保するため、平成25年4月から同年5月までの間、「拡販協賛金」を提供させていた。
- (エ) シジシージャパンは、自社商品の販促費用を確保するため、平成24年6月から同年11月までの間、「その他リベート」を提供させていた。
- (オ) シジシージャパンは、自社活動の宣伝のために開催する展示会において試食に供する自社商品の費用を確保するため、平成24年7月から平成25年2月までの間、「展示会サンプル代補填」として、金銭又は試食に供する自社商品の現品を提供させていた。
- (カ) シジシージャパンは、前記(オ)の試食に供する自社商品の現品を提供させた際に、その送料を支払わせていた。
- (キ) シジシージャパンは、前記(ア)の「特別販促金」、前記(イ)の「デザイン費」、前記(ウ)の「拡販協賛金」、前記(エ)の「その他リベート」又は前記

(オ)の「展示会サンプル代補填」を自社の指定する金融機関口座に振り込ませる方法で提供させた際に、振込手数料を支払わせていた。

(3) シジシージャパンは、平成28年9月12日、下請事業者に対し、次の対応を採っている。

ア 前記(2)アの行為により減額した金額を支払った。

イ 前記(2)イの行為により提供させた金額を支払った。

### 3 勧告の概要

(1) シジシージャパンは、次の事項を取締役会の決議により確認すること。

ア 前記2(2)アの行為が下請法第4条第1項第3号の規定に違反するものであること。

イ 前記2(2)イの行為が下請法第4条第2項第3号の規定に違反するものであること。

ウ 今後、下請法第4条第1項第3号及び同条第2項第3号の規定に違反する行為を行わないこと。

(2) シジシージャパンは、今後、下請法第4条第1項第3号及び同条第2項第3号の規定に違反する行為を行うことがないように、自社の発注担当者に対する下請法の研修を行うなど社内体制の整備のために必要な措置を講じること。

(3) シジシージャパンは、次の事項を自社の役員及び従業員に周知徹底すること。

ア 減額した金額及び提供させた金額を下請事業者を支払ったこと。

イ 前記(1)及び(2)に基づいて採った措置の内容

(4) シジシージャパンは、次の事項を取引先下請事業者へ通知すること。

ア 減額した金額及び提供させた金額を下請事業者を支払ったこと。

イ 前記(1)から(3)までに基づいて採った措置の内容

(5) シジシージャパンは、前記(1)から(4)までに基づいて採った措置について、速やかに公正取引委員会に報告すること。

## (株)シジシージャパン（親事業者） （食料品，日用品等の卸売業）

小売業者等に販売する食料品，日用品等の製造委託



①「分荷・荷捌手数料」等として

総額約 4716万円を  
下請代金の額から減額\*<sup>1</sup>した(23名)

②自社商品の値引販売等の費用を確保するなどのため，  
「特別販促金」等として

総額約 1748万円を  
下請事業者に提供\*<sup>2</sup>させた(25名)

※シジシージャパンは，下請事業者に対し，減額  
した総額及び提供させた総額を支払っている



## 公正取引委員会 による勧告の内容

- 次の事項を取締役会の決議で確認すること
  - ・今後，減額を行わないこと
  - ・今後，不当な経済上の利益を提供させないこと
- 下請法の遵守体制を整備すること  
など

## 下請事業者（43名）

### \* 1 下請代金の減額

下請法は，下請事業者には責任がないのに，発注時に定められた金額から一定額を減じて支払うこと等を全面的に禁止している。値引き，協賛金，歩引き等の名目，方法，金額の多少を問わず，また，下請事業者との合意があっても，下請法違反となる。

### \* 2 不当な経済上の利益の提供要請

下請法は，親事業者が自社のために，下請事業者に金銭や役務，その他の経済上の利益を提供させ，下請事業者の利益を不当に害することを禁止している。

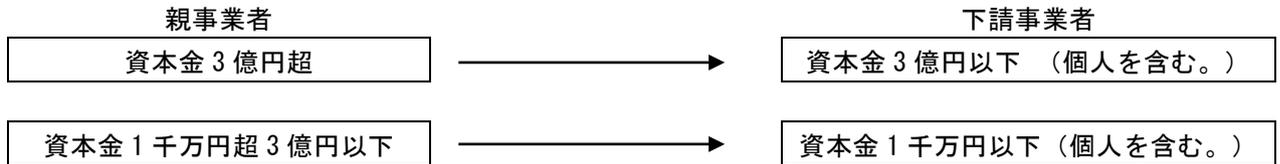
## 2 下請法の概要

### ○ 目的（第1条）

下請取引の公正化・下請事業者の利益保護

### ○ 親事業者、下請事業者の定義（第2条第1項～第8項）

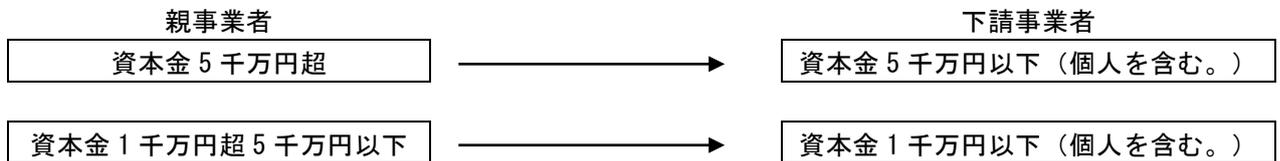
#### a. 物品の製造・修理委託及び政令で定める情報成果物作成・役務提供委託



※ 政令で定める情報成果物作成委託…プログラム

政令で定める役務提供委託…運送, 物品の倉庫における保管, 情報処理

#### b. 情報成果物作成・役務提供委託（政令で定めるものを除く。）



### ○ 親事業者の義務（第2条の2, 第3条, 第4条の2, 第5条）及び禁止事項（第4条第1項, 第2項）

#### a. 義務

- (7) 書面の交付義務（第3条）
- (イ) 書類の作成・保存義務（第5条）
- (ウ) 下請代金の支払期日を定める義務（第2条の2）
- (エ) 遅延利息の支払義務（第4条の2）

#### b. 禁止事項

- (7) 受領拒否の禁止（第4条第1項第1号）
- (イ) 下請代金の支払遅延の禁止（第4条第1項第2号）
- (ウ) 下請代金の減額の禁止（第4条第1項第3号）
- (エ) 返品 of 禁止（第4条第1項第4号）
- (オ) 買ったたきの禁止（第4条第1項第5号）
- (カ) 購入・利用強制の禁止（第4条第1項第6号）
- (キ) 報復措置の禁止（第4条第1項第7号）
- (ク) 有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止（第4条第2項第1号）
- (ケ) 割引困難な手形の交付の禁止（第4条第2項第2号）
- (コ) 不当な経済上の利益の提供要請の禁止（第4条第2項第3号）
- (セ) 不当な給付内容の変更・やり直しの禁止（第4条第2項第4号）

### 3 参照条文

#### ○ 下請代金支払遅延等防止法（抄）

（昭和三十一年法律第二百十号）

##### （定義）

第二条 この法律で「製造委託」とは、事業者が業として行う販売若しくは業として請け負う製造（加工を含む。以下同じ。）の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料若しくはこれらの製造に用いる金型又は業として行う物品の修理に必要な部品若しくは原材料の製造を他の事業者に委託すること及び事業者がその使用し又は消費する物品の製造を業として行う場合にその物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又はこれらの製造に用いる金型の製造を他の事業者に委託することをいう。

2～6 （略）

7 この法律で「親事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円を超える法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十六号）第十四条に規定する者を除く。）であつて、個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者に対し製造委託等（情報成果物作成委託及び役務提供委託にあつては、それぞれ政令で定める情報成果物及び役務に係るものに限る。次号並びに次項第一号及び第二号において同じ。）をするもの

二～四 （略）

8 この法律で「下請事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であつて、前項第一号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの

二～四 （略）

9 （略）

10 この法律で「下請代金」とは、親事業者が製造委託等をした場合に下請事業者の給付（役務提供委託をした場合にあつては、役務の提供。以下同じ。）に対し支払うべき代金をいう。

##### （親事業者の遵守事項）

第四条 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号及び第四号を除く。）に掲げる行為をしてはならない。

一、二 （略）

三 下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること。

四～七 （略）

2 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号を除く。）に掲げる行為をすることによつて、下請事業者の利益を不当に害してはならない。

一、二 （略）

三 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。

四 （略）

##### （勧告）

第七条 （略）

2 公正取引委員会は、親事業者が第四条第一項第三号から第六号までに掲げる行為をしたと認めるときは、その親事業者に対し、速やかにその減じた額を支払い、その下請事業者の給付に係る物を再び引き取り、

その下請代金の額を引き上げ、又はその購入させた物を引き取るべきことその他必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

- 3 公正取引委員会は、親事業者について第4条第2項各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、その親事業者に対し、速やかにその下請事業者の利益を保護するため必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。